

「県立学校後期再編成計画」に対する意見への対応

意見募集期間...平成16年3月12日(金)～平成16年4月16日(金)

意見者数...3,400人

意見総数...3,408件

意見提出方法別

方法	意見者数
書面	3,087
ファックス	129
フォーム	184
計	3,400

性別・年代別

単位:人

	男性	女性	不明	計
10代	11	9		20
20代	20	17	3	40
30代	28	29		57
40代	56	41	2	99
50代	93	54	4	151
60代以上	133	127	13	273
不明	98	97	2,565	2,760
計	439	374	2,587	3,400

市町村別

単位:人

	男性	女性	不明	計
松江市	17	2	23	42
安来市	5	5	3	13
東出雲町		1		1
八雲村	4	2	4	10
玉湯町	1			1
宍道町	4		2	6
広瀬町	6		2	8
伯太町	1			1
出雲市	1		3	4
仁多町	1			1
横田町	1			1
大東町			1	1
加茂町			2	2
木次町			1	1
三刀屋町	1			1
赤来町			1	1
斐川町			1	1
佐田町	3	2	3	8
浜田市			3	3
大田市	4	2	6	12
江津市	1	1	3	5
温泉津町			1	1
川本町	191	197	660	1,048
邑智町	171	146	1,444	1,761
大和村	18	13	399	430
瑞穂町			3	3
石見町			1	1
桜江町	1	1	6	8
益田市			1	1
六日市町	1			1
西郷町			1	1
県外	7	2	12	21
海外			1	1
計	439	374	2,587	3,400

意見内容

意見項目	意見番号	意見内容
A 後期計画(案)全般	1	地域バランスに配慮した小規模校の存続。
	2	子供達にプラスとなる計画を。
	3	少子化で子供が減少したら、学校を統合してもよいのか。
	4	検討委員会を設置し、後期計画(案)の議論を
	5	適正規模の根拠、生徒の学習ニーズの多様化の根拠
	6	交通アクセス向上に関して
	7	部活動に関して
	8	望ましい教育機会の提供について
	9	学級以内高校の今後の生徒数見込みについて
	10	中山間地域振興の観点の後退について
B 松江東高校	11	松江北・松江南との学級差1に。理数科の設置を
C 松江農林高校	12	松江農林高校の4学級維持を
D 川本高校	13	社会人対象の大学等の単位取得ができる制度の導入を
	14	音楽科の設置を。
E 川本高校・邑智高校	15	統合反対
	16	統合反対 = 邑智高校存続
	17	統合反対 = 川本高校存続
	18	統合理解
	19	統合理解 = 校地: 邑智高校
	20	統合理解 = 校地: 川本高校
21	統合理解 = キャンパス分離方式	
F 邑智郡内の高校	22	邑智郡1高校化
	23	邑智郡3校を別々の学科の高校に
	24	邑智郡3校維持。3校それぞれ特色ある学校づくりを。
G 分校	25	分校の存続
	26	佐田分校の存続
	27	掛合分校の存続
H 飯南高校・掛合分校	28	飯南高校と掛合分校の統合
I 小規模専門校	29	小規模専門高校の統合のデメリットの検討について
J 教育全般	30	知恵を生む教育
	31	英語教育
	32	30人学級の導入

市町村・意見内容別

単位:件

意見項目	A										B	C	D		E						F			G			H	I	J			計		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		32	
松江市	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	28				3	1			4	1	1					1				1		1	50
安来市												13																						13
東出雲町												1																						1
八雲村												10																						10
玉湯町												1																						1
宍道町												6																						6
広瀬町												8																						8
伯太町												1																						1
出雲市												1				2	1																	4
仁多町												1																						1
横田町												1																						1
大東町												1																						1
加茂町																											2							2
木次町																1																		1
三刀屋町												1																						1
赤来町																									1									1
斐川町																1																		1
佐田町																									8									8
浜田市																				2												1	3	
大田市		1										4				4	3																12	
江津市																			5														5	
温泉津町																	1																1	
川本町													1	1	4		7	12		1,008	1	3	10	1									1,048	
邑智町																1,751		4	3	3													1,761	
大和村															422		4	2				2											430	
瑞穂町																			3														3	
石見町																			1														1	
桜江町														1					7														8	
益田市																														1			1	
六日市町																			1														1	
西郷町																															1		1	
県外																9	3			8							1						21	
海外																															1		1	
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	77	1	1	5	2,193	16	20	5	1,042	2	4	12	1	1	8	2	1	1	1	1	3	3,408	

意見・回答

意見項目	意見番号	意見	意見数	回答
A 後期計画 (案)全般	1	少子化の中で一定の教育内容、教育水準を確保するためには高校の統廃合はやむを得ない。しかし、定住条件としての高校の存在などを考えると、地域バランスに考慮し、同一市内の高校の統合を進める一方で郡部の小規模校はできるだけ存続させる道を探るべきである。	1	生徒数が激減する中で、中山間地域の生徒に、都市部に劣らない充実した教育環境を提供していくことは、教育的観点からは言うに及ばず、中山間地域振興の観点からも重要です。生徒のニーズに対応した多様な科目設定、部活動の選択肢が多く、学校行事等が活発な、生徒にとって魅力があり、地域の核となる高校を中山間地域につくっていくことが必要です。そのためには、自宅から通学が可能な程度可能な広域エリアの中で、統合再編成を進めていくことが必要であり、求心力のある高校が地域にできることによって、地域外への生徒の流出が減少し、地域活力の維持につながると考えています。 なお、パブリックコメント、地区別説明会等の意見を受けて、後期計画の中に、「中山間地域における高校再編成について」という項目を新たに追加し、中山間地域における高校の再編成の必要性と、中山間地域において高校が果たしている役割を踏まえた、計画実施過程における地元への配慮の必要性を記載することといたしました。
	2	現在高校に就学している生徒や今後就学することになる中学生以下の子供達に必ずプラスとなる計画の策定を望む。県内全ての学生の希望・要望に応えられる十分な進学・進路指導が可能となるようにしてほしい。	1	今回の後期計画は、生徒にとって望ましい教育内容・教育環境を提供していくためにはどうしたらよいかという、生徒主体の観点から検討し、後期計画を策定しました。計画の実施にあたって、生徒のニーズに応えることができる学校づくりを行っていきたくと考えています。
	3	少子化で入学生徒数が減少したからといって学校を統廃合してよいものか疑問である。中山間地域の学校は、周辺不登校生徒の受け入れの役割を果たしており、目に見えない教育力は相当なものがあり、単に数値や財政状況などの面だけで統廃合するのはおかしい。	1	生徒数の減少は、学校の小規模化を招来し、学習面、部活動、学校行事、学校生活の様々な場面で生徒に不利益をもたらします。こうした事態を回避するために、統合再編成によって一定規模の高校を作っていくことが必要と考えています。後期計画は、そのような教育的観点を中心に策定したものであります。また、全ての小規模校を統合し、適正規模の高校にしようとするものではありません。高校がなくなれば、生徒のほとんどが通学できなくなる地域もあり、このような地域にある高校は、当面は存続の方向で学校のあり方を検討することとしました。 確かに、分校などが不登校生徒を受け入れる役割を果たしていることは承知していますが、分校は、一義的に「地元生徒の高校教育の場」であるとと考えています。不登校生徒への対応としては、すべての高校で一層きめ細かい対応を行うとともに、分校と同様に不登校生徒や既存校になじめない生徒の教育の場となっている定時制・通信制課程を、心の問題を抱える生徒など多様な生徒達の教育の場と位置づけ、生徒の実態に即した新たな機能を加えていきたいと考えています。
	4	地域、保護者、学校現場の声をくみ上げるシステムを備えた検討委員会を設置し、後期計画(案)を論議するべきである。	1	平成11年度に策定した「県立学校再編成基本計画(基本計画)」には、平成16年度から20年度の後期期間について、具体的な再編成内容が示されていないため、「県立学校後期再編成計画(後期計画)」を策定したところで、この後期計画は、基本計画の考え方を踏襲しており、基本計画に示す統廃合基準などに従って計画を策定しているところであり、別途検討委員会を設置し、議論を行うことは必要ないと考えています。ただし、具体の統合再編成に際しては、関係者の意見を伺った上で実施したいと考えています。
	5	高校の適正規模を1学年4～8学級としている理由は何か。また、生徒の学習ニーズが多様化しているという根拠は何か。	1	まず、生徒の興味・関心や進路希望に応えるためにはできるだけ多くの科目を設定すること、それを可能とする教員の配置が必要となります。現行の制度によれば、基本的に学校の規模に基づいて教員を配置するシステムとなっており、適正な教員数を確保するためには一定以上の学校規模が必要となります。例えば普通高校の場合、1学年4学級以上の規模ですと、理科の物理・化学・生物の三科目に、無理なく教員を配置することが可能となります。社会(日本史・世界史・地理・現代社会など)においても同様なことがいえます。また、一定の学校規模があれば、部活動の選択肢が多くなり、生徒が望む部活動を行えるようになります。学校生活の場面でも、一定規模の学校であれば、色々な個性や価値観に触れ、切磋琢磨・相互啓発する機会を数多く持つことができます。本県では、以上のことを動案して、高校の適正規模を1学年4～8学級としているところです。 次に、生徒の学習ニーズの多様化は、その背景として社会の複雑化・高度化に伴い、大学等において学部・学科が細分化・専門化され、高校生の選択幅が多様化していることや、専門高校において大学進学を希望する生徒が増えていることなどがあります。こうした背景のもと生徒それぞれの興味関心や進路希望に応じた、多様な学習内容の提供が必要であると考えています。
	6	分校等への進学者が少ない理由として、交通アクセス向上が取り上げられているが、JRバスの撤退もあり、交通アクセスが向上したとは言えない。また、統合・募集停止により自宅からの通学が困難となる生徒の調査など県教育委員会において行われるべきである。	1	交通アクセスの向上は、道路整備等の進捗による通学時間の短縮などから交通アクセスが向上したと述べたところです。また、統合等により通学の利便性が低下する生徒に配慮するため、自宅からの通学が困難となる生徒の調査は必要と考えています。
	7	部活動の問題について、部活動は現在、学校の教職員に指導が委ねられているが、本来は社会体育で受け持つべきものでそれに近づける努力が必要である。	1	高等学校の部活動は、学校教育活動の一環として行われるものであり、教職員の指導のもとに取り組むべきものと考えています。 しかしながら、部活動を指導する教員の高齢化や指導経験の浅い教員の増加などにより、生徒を指導できる教員が少なくなり、生徒が活動する上で十分な指導ができない状況もあります。そのため、研修会などにより指導力を高めるとともに、専門的な指導力を備えた地域の指導者の方にも協力してもらい、指導体制の充実に努めているところです。
	8	統合・募集停止が「望ましい教育の提供」につながるとは考えられない。教育基本法第3条の「教育の機会均等」の精神に反し、生徒・保護者の精神的・経済的負担を考えれば「望ましい教育環境の提供」とは逆の事態が予想される。	1	今回の後期計画は、統合再編成により一定規模の高校を作ることによって、多彩な授業や部活動などが提供でき、集団の中で切磋琢磨できる環境を備えた、生徒にとって魅力ある学校づくりを行っていくとするものです。ただし、統合再編成については、生徒がある程度自宅から通学可能なエリアの中で考えているものであり、通学に多大な負担をかけないよう考慮しているものです。なお、通学に係る負担増につきましては、通学費等の貸与など、負担が軽減する方法を検討するとともに通学手段の改善も図っていきたくと考えています。
	9	1学年2学級以内の高校について、後期5年間の入学見込み者数も載せるべきである。	1	掲載は考えておりません。

意見項目	意見番号	意見	意見数	回答
A 後期計画(案)全般	10	中山間地域振興の視点が、後期計画(案)に見られず、姿勢が後退している。	1	確かに、中山間地域振興の視点は大切であります。しかし、高校再編成に当たって最も考慮すべきことは、生徒にとって望ましい教育環境を提供するという教育的視点であり、中山間地域振興の視点以上に大切であると考えています。また、地域内に求心力のある高校を作ることによって、地域外への生徒の流出を減少させることができ、地域活力の維持につながるとも考えています。さらに、統合再編成によって、高校がなくなる地域については、新たに地域の活力を引き出す方法を、県と市町村が一体となって検討していきたいと考えています。 なお、パブリックコメント、地区別説明会等の意見を受けて、後期計画の中に、「中山間地域における高校再編成について」という項目を新たに追加し、中山間地域における高校の再編成の必要性と、中山間地域において高校が果たしている役割を踏まえた、計画実施過程における地元への配慮の必要性を記載することといたしました。
B 松江東高校	11	松江東高校と松江北高校、松江南高校との学級差をせめて1学級差とすることを望む。理由としては次のとおり。設置当初の「等質等量」の理念に近づける必要があること 東高校区の生徒数は全体としては減少せず、近年の校区内の宅地開発などにより生徒数の増加が見込まれることなど また、東高に「理数科」又は「スーパーサイエンス科」の設置を望む。	1	後期計画にある各高校の学級数は、平成20年度時点での学級数の予測を示したものであり、実際の学級減は、各年度、圏域全体の中で、生徒数の減の状況や各高校の学級数バランスを考慮して行っていくこととなります。 また、松江東高校では現在、「スーパーサイエンスハイスクール」の取り組みを行っており、同校における理数系教育の今後のあり方については、その研究成果を踏まえて検討したいと考えています。
C 松江農林高校	12	松江農林高校の3学級化に反対し、4学級維持を望む。理由としては次のとおり。 実質競争率が常に県下トップクラスであること 在籍率が非常に高く退学する生徒が少ないこと 就職する生徒が圧倒的に地元が多いこと 1学級減すれば学校の適正規模の4学級を下回ることになることなど	77	後期計画において松江農林高校は、「平成18年度以降、1学級の減が予測される」としたところで、これは、基本計画において「平成16年度以降、1学級の減が予測される」としていることに依ったものです。実際の学級減は、各年度において圏域の生徒数の減、普通高校と職業高校の割合などに基づいて検討していくこととなりますが、意見にある要素なども考慮し、慎重に判断していきたいと考えています。
D 川本高校	13	川本高校で社会人を対象に大学等(島根県立大等)の単位取得ができる制度の導入を望む。	1	川本高校と邑智高校の統合校においては、島根県立大学をはじめとする大学との連携を検討したいと考えています。その中で、ご意見にあることも検討したいと思えます。
	14	川本高校に音楽科の設置を望む。	1	川本高校と邑智高校の統合校においては、特色ある学科を配したいと考えています。その中で、音楽に関する学科やコースも含めて、検討したいと思えます。
E 川本高校・邑智高校	15	川本高校と邑智高校の統合には反対。理由としては次のとおり。 中山間地域の高校は、町の発展振興に一番重要なものであり、中山間地域の発展のために高校は存続させるべきである。	5	中山間地域振興の観点は、確かに重要なものでありますが、県立学校の再編成に際しては、それ以上に、地域の生徒達により望ましい教育環境を提供していく、生徒主体の教育的観点が重要と考えています。この考え方に基づいて、川本・邑智・大和地域の学校のあり方を検討し、川本高校と邑智高校の統合という(案)を提示したところで、 なお、パブリックコメント、地区別説明会等の意見を受けて、後期計画の中に、「中山間地域における高校再編成について」という項目を新たに追加し、中山間地域における高校の再編成の必要性と、中山間地域において高校が果たしている役割を踏まえた、計画実施過程における地元への配慮の必要性を記載することといたしました。
	16	川本高校と邑智高校の統合に反対し、邑智高校の存続を望む。理由としては次のとおり。 中山間地域振興の観点から、邑智高校は地域の活力源であり、高校生等による町内への経済波及効果も大きく、定住のための基本的機関であること 統廃合基準に到達しておらず、今後も見込まれないこと 都市部と山間部の学校規模を画一化する取扱いではなく、地域の実態に即した学校規模の基準とすべきこと 邑智高校は、カヌー、バリ島との交流など地域と連携した特色ある学校づくりを行っており、高校がなくなること は、今後の町づくりに大きな影響がでること 邑智高校は、少人数の中できめ細やかな授業を行っており、地域に密着した生徒が学習しやすい環境にあること 中高一貫教育の教育効果が今後ますます期待されるが、高校がなくなればこれまで行ってきたことが無駄になること 邑智高校は、大田市を含め通学に極めて良い環境にあり、高校がなくなれば通学が不便となる生徒がでることが予測され、通学費、保護者負担も増えること	2,193	川本高校、邑智高校のいずれも、生徒数の減少と学校規模の小規模化に直面しています。このように学校の小規模化が進むと、そこに学ぶ生徒に不利益を与える場面が、様々生じてきます。例えば教員数が学校規模(収容定員)によって配置されることから、小規模の学校においては、教員の配置が十分ではなく、科目(授業)の開設に支障が出る場合があります。また、部活動の数が限定され生徒が希望する部活がないとか、学校行事の開催に支障がでるとか、集団の中で生徒が切磋琢磨・相互啓発する機会が十分持てないといった懸念もあります。特に、川本高校が平成18年度までに1学年2学級となることが予測され、この地域において川本高校、邑智高校の2学級校が並立するという状況が生じてきますと、この地域の中学生の進路先が、川本・邑智以外に向かうという傾向が強まることが予測されます。こうした事態は地域の活力低下を招く大きな問題であると考えています。今回の計画は、この2校を統合し、生徒にとって魅力と活力があり、地域の核となる高校を作っていくこととするものです。統合に伴う様々な問題や課題に対しては地元で配慮しながら、対応・解決していきたいと考えています。 なお、通学に係る負担増につきましては、通学費等の貸与など、負担が軽減する方法を検討するとともに、通学手段の改善も図っていきたく考えています。 なお、パブリックコメント、地区別説明会等の意見を受けて、後期計画の中に、「中山間地域における高校再編成について」という項目を新たに追加し、中山間地域における高校の再編成の必要性と、中山間地域において高校が果たしている役割を踏まえた、計画実施過程における地元への配慮の必要性を記載することといたしました。
	17	川本高校と邑智高校の統合に反対し、川本高校の存続を望む。理由としては次のとおり。 高校は、中山間地域にとって大きな財産であり、地域活性化、地域文化の発展にとって不可欠であること 川本高校は、地域と高校が一体となった教育が進められており、こうした特色と魅力ある高校を廃校とするのは大きなマイナスであること 生徒が通学しやすい環境にあること	16	川本高校、邑智高校のいずれも、生徒数の減少と学校規模の小規模化に直面しています。このように、学校の小規模化が進むと、そこに学ぶ生徒に不利益を与える場面が、様々生じてきます。例えば教員数が学校規模(収容定員)によって配置されることから、小規模の学校においては、教員の配置が十分ではなく、科目(授業)の開設に支障が出る場合があります。また、部活動の数が限定され生徒が希望する部活がないとか、学校行事の開催に支障がでるとか、集団の中で生徒が切磋琢磨・相互啓発する機会が十分持てないといった懸念もあります。 特に、川本高校が平成18年度までに1学年2学級となることが予測され、この地域において川本高校、邑智高校の2学級校が並立するという状況が生じてきますと、この地域の中学生の進路先が、川本・邑智以外に向かうという傾向が強まることが予測されます。こうした事態は、地域の活力低下を招く大きな問題であると考えています。今回の計画は、この2校を統合し、生徒にとって魅力と活力があり、地域の核となる高校を作っていくこととするものです。統合に伴う様々な問題や課題に対しては、地元で配慮しながら、対応・解決していきたいと考えています。 なお、通学に係る負担増につきましては、通学費等の貸与など、負担が軽減する方法を検討するとともに、通学手段の改善も図っていきたく考えています。 なお、パブリックコメント、地区別説明会等の意見を受けて、後期計画の中に、「中山間地域における高校再編成について」という項目を新たに追加し、中山間地域における高校の再編成の必要性と、中山間地域において高校が果たしている役割を踏まえた、計画実施過程における地元への配慮の必要性を記載することといたしました。

意見項目	意見番号	意見	意見数	回答
E 川本高校・ 邑智高校	18	川本高校と邑智高校の統合には理解。理由としては次のとおり。 生徒にとって学業や部活動の多様な選択肢の必要性等を考えると統廃合は積極的に推進する必要がある。ただし、地域の意見等十分に参考にして判断を。 地域にとって「安心」と「賑わい」の象徴である高校がなくなることは打撃であるが、県の財政事情、将来構想等を考えると邑智郡3高校は甘え。交通事情を考慮し、通学に支障がないように事後対策を万全に。 その他、地元意見を聴取する機会の確保を、大局的見地での判断を、生徒主体の再編をという意見があり。	20	川本高校と邑智高校の統合は、学校規模の拡大によって、進路希望に応じた多彩な授業の展開や、部活動の選択肢の拡大、生徒同士が切磋琢磨できる環境など、生徒のニーズに応えることができる教育環境を備えた、求心力のある学校をつくっていくものです。また、統合を機に、単なる規模の拡大だけではない、新たな魅力を学校に付加していきたいと考えており、特色のあるコースを設置し、2年、3年次の「自由選択科目群」の中でコースを超えて選択学習できる普通科総合選択制の導入を検討したいと考えています。 また、通学条件の改善・向上については万全を期したいと考えています。
	19	川本高校と邑智高校の統合には理解。統合後の校地は邑智高校を望む。理由としては次のとおり。 邑智郡内の高校は、地形的・交通条件からして2校必要である。周辺地域からの通学条件、合併後の人口比からいって邑智高校に統合校舎を置くべきである。	5	統合校の場所については、通学の利便性、統合校の教育内容、学校の規模等、多角的観点から検討し、総合的に判断したいと考えています。
	20	川本高校と邑智高校の統合には理解。統合後の校地は川本高校を望む。理由としては次のとおり。 邑智郡の中心的位置にあり、川本、邑智、大和、石見、桜江、大田、江津等広範囲から生徒が通学してきており、通学利便性が良いこと 教室、寮等の学校施設に余裕があり、統合となっても予算をかせずに対応できること 進学実績、クラブ活動の実績から 吹奏楽など特色ある教育を地域と一体となって行っていること	1,042	統合校の場所については、通学の利便性、統合校の教育内容、学校の規模等、多角的観点から検討し、総合的に判断したいと考えています。
	21	川本高校と邑智高校の統合には理解。ただし校舎を併用するキャンパス分離方式の実施を望む。理由としては次のとおり。 統廃合は必要だが、高校はその地域にとって非常に重要なものであることから、校舎を残して活用する方法を検討する必要があること 両校がちょうど適した位置にあること 両校の校舎が比較的新しいこと JR三江線の利用促進につながる	2	キャンパス分離方式は、キャンパス間の教員の移動(科目によっては生徒の移動)に伴う学習面での制約等の問題や、一つの高校として一体感が醸成されにくいことなど、弊害の方が大きいと考えています。ただし、統合校の部活動については、部活数も多くなることから、両校の施設を利用することを検討したいと考えています。
F 邑智郡内の 高校	22	邑智郡の高校を1校にすることを検討すべきである。理由としては次のとおり。 地域の子供の減少を考えると、生徒が集団の中で切磋琢磨できる環境のためには、川本高校、邑智高校、矢上高校を再編成統合し、邑智郡1高校とすべき 道路網も整備されてきているので、通学方法に知恵を出し、合理的な支援方法を組み立てれば、邑智郡1高校化は可能 統合後の校地は、地形的条件から川本高校に置くべきである。	4	矢上高校を含めた邑智郡1高校化は、後期計画の期間内では考えておりません。ただし、平成21年度以降の次期再編成計画においては、一層の生徒数の減少が予測されることから、邑智郡1高校化が検討の対象となってくる可能性はあると考えられます。
	23	邑智郡の3校をそれぞれ別の科の高校にして、それぞれの専門性を高めれば特色ある教育が可能となる。	12	邑智郡の3校を、例えば農業科、商業科、普通科とし、それぞれ専門性を持った高校とする考え方はあると思います。しかし、各高校が小規模化し、十分な教員の配置が行えないとなれば、特色ある教育の展開は困難になると考えられます。
	24	邑智郡の3校を維持し、各高校の特色と地域の将来像を結びつけ、地域と学校が一体となった3校それぞれ特色ある学校づくりを行うべきである。	1	地域づくりに果たす高校の役割を評価し、邑智郡3校を抱える各地域の将来ビジョンと連動した、特色ある高校づくりを行っていくとする考え方は、重要であると思います。しかし、その各高校が小規模化し、多様な授業の開設や教員の配置、部活動や学校行事など学校活動が十分に行えないとなれば、特色ある学校づくりにも大きな支障が出てくることになります。少子化、人口減の中で、中山間地域が抱える課題の解決や地域振興について考える場合、広域的な視点で物事を考察、検討していくことが必要となると考えます。高校についても、既存の町村の枠にとらわれない、広域的なエリアで配置を検討していく必要があると考えます。
G 分校	25	分校の存続を望む、傷ついたり悩んだりしている子供にとって、小規模校で豊かな自然と丁寧な指導の中で学校生活を送ることが支えとなっている実態がある。分校廃止より、生徒にとって必要な選択肢を残しておくことが重要である。	1	分校は、これまで地域の高校教育を担うという重要な役割を果たしてきました。しかし、その現状をみてみますと、分校に学ぶ生徒の数は入学定員を大きく下回る状況にあり、今後さらに減少することが見込まれています。こうした分校の小規模化が進めば、学習や部活動、学校行事など様々な場面で支障をきたし、結果として生徒に大きな不利益を与えてしまうことになります。また、生徒の進路希望の多様化や交通アクセスの向上などにより、地元中学校を卒業した生徒の7割から8割が分校以外の高校に進学するという傾向が定着してきています。こうした実態を踏まえ、地域における生徒の進路等のニーズを考慮し、近隣の募集定員や設置学科などを含めた、ある程度通学可能な広域エリアの中で、分校のあり方を考えていく必要があると考えています。 何らかの原因で傷ついたり悩んだりしている子供達、不登校経験のある生徒達など、規模の大きな学校になじめない生徒の教育の場としての役割を果たしていることは、よく認識しています。しかし、分校は一義的には、「地元の生徒の教育の場」と捉えています。本校においても、不登校など心の問題を抱える生徒がそれを克服し、立派に卒業している例もあり、これらの生徒に対しては、分校・小規模校だけでなく、すべての高校で一層細かい対応が必要と考えています。また、既存の定時制・通信制課程が分校以上に、大規模校になじめない生徒の教育の場となっている実態があります。そのため、既存の定時制・通信制課程について、学べる時間帯を選ぶことができる多部制などを導入することなどにより、システムの柔軟化・充実を図っていきたくと考えています。将来的には、生徒が科目と時間を自由に選択でき、いきいきと学校生活を送ることのできる学びの場を、新たに確保したいと考えています。

意見項目	意見番号	意見	意見数	回答
G 分校	26	佐田分校の存続を望む。理由としては次のとおり。 中山間地域において分校は、元気のある地域づくりの観点からなくてはならない存在であること 卒業生が地域に残る比率が比較的高く、地域文化や高齢者社会を支える大きな力となっていること 分校は、小規模校であるがゆえに人を育てる多様性を持っており、そのような多様性や選択肢を確保することは重要であること	8	佐田分校は、地元佐田町生徒の高校教育の場として、地域を担う人材を輩出するとともに、不登校経験者など多様な生徒への対応など、小規模校の良さを活かした教育が進められていると認識しています。 しかし、在籍生徒数は年々減少し、大幅な定員割れが常態化しており、今後も地元中学卒業者は減少し分校が小規模化することが見込まれ、学習・部活動、学校行事など様々な場面で支障が生じることが懸念されます。また、地元中学卒業者のうち、約7割が分校以外の高校に進学している実態があります。このような状況を踏まえ、今後一層生徒数が減少した場合、ある程度通学可能な広域エリアの中で、近隣高校の学校規模、学科構成などを要素に入れ、望ましい教育環境を提供できる適正規模の高校を配置・確保するため、分校の募集停止を検討する必要があると考えています。その際には、分校の持つゆくりや特色は、新たな学校づくりの中に活かしていくことが必要と考えています。 なお、パブリックコメント、地区別説明会等の意見を受けて、後期計画の中に、「中山間地域における高校再編成について」という項目を新たに追加し、中山間地域における高校の再編成の必要性と、中山間地域において高校が果たしている役割を踏まえた、計画実施過程における地元への配慮の必要性を記載することいたしました。
	27	掛合分校の存続を望む。理由としては次のとおり。 心や体にハンディキャップを負っている子供にとって、無理のないカリキュラムや個々にあった指導をしてくれる分校はかけがえのないものであること 生徒によって、大規模校の合うもの、小規模校の合うものがあり、学校規模を一律とするのではなく子供の側から選べる選択肢があってよいこと 中山間地の恵まれた環境にあり、学習や人格形成の場として最適であること	2	掛合分校は、地元掛合町・吉田村生徒の高校教育の場として、地域を担う人材を輩出するとともに、不登校経験者など多様な生徒への対応など、小規模校の良さを活かした教育が進められていると認識しています。 しかし、在籍生徒数は年々減少し、大幅な定員割れが常態化し、今後ますます地元中学卒業者は減少し、分校が小規模化することが見込まれ、学習・部活動、学校行事など様々な場面で支障が生じることが懸念されます。また、地元中学卒業者のうち、約8割が分校以外の高校に進学していることや、掛合分校に入学してくる生徒の多くが地元中学校以外からきていることなどの実態があります。このような状況を踏まえ、ある程度通学可能な広域エリアの中で、近隣高校の学校規模、学科構成などを要素に入れ、望ましい教育環境を提供できる適正規模の高校を配置・確保するため、時期をみて分校の募集停止を検討する必要があると考えています。その際には、分校の持つゆくりや特色は、新たな学校づくりの中に活かしていくことが必要と考えています。
H 飯南高校・掛合分校	28	飯南高校と掛合分校を統合し、校舎は現頼原中学校の校舎を利用。頼原中学校と赤来中学校を統合し、校舎は現飯南高校の校舎を利用。	1	掛合町方面から頼原・赤来方面に通学するための公共交通機関がない現状から、両校の統合は難しいと考えます。
I 小規模専門高校	29	小規模専門高校の統合について、デメリットの面についての検討はなされたのか。生徒保護者、地域の声を丁寧に聞くことが重要である。	1	むろん小規模専門高校の統合についてのデメリットについても検討しています。特に、問題となるのが、統合した場合に、専門性の維持が可能かどうかということですが、このことは地元説明会でも多くいただいた質問でもあり、統合後どのような学科配置が良いのか、地域の声を聞き判断したいと考えています。
J 教育全般	30	社会は「競争原理」がメインとなっているが、学校教育は従来から競争意識が失われる教育がなされており、「生きる力、考える力、問題解決能力」の部分が弱い。 これからの学校教育は、「創造性、価値観」両面の「知恵を生む力」の育成が最も重要である。	1	ご意見にある「知恵を生む力」は、現代社会を生きていく上において、必要不可欠な力であると思います。高校生活の中でその力を育むためには、ある一定規模の集団の中で、色々な個性や価値観に触れ、感情を伝えたり衝突したりすることにより、切磋琢磨・相互啓発していただくことが、社会に出て行こうとする高校生にとって最も大切なものであると考えます。決して小規模校の良さを否定するものではありませんが、ある程度の規模の集団の中で、ご意見にあるような「創造性、価値観」両面の「知恵を生む力」を育成していくことが必要ではないでしょうか。
	31	英語で物を考えたり、本物の英語を話せる教員を採用して欲しい。	1	教員の採用に当たっては、教員としてふさわしい資質・能力を備えた人材を確保することが重要だと考えます。英語の教員の場合も、ご意見にあるような専門性を備えていることは、その資質・能力の一つであり、その点を十分に考慮し採用に当たりたいと思います。
	32	近年の生徒の多様化は著しく、きめ細やかな指導や特色ある学校づくりができるようにするため30人学級の実現を望む。特に、専門高校においてそのことを望む。	3	30人学級については、教員配置が国からの交付税措置を伴って法律に基づき1クラス40人を基準として決定されているため、現行制度のまま実施すると、教員等が不足することとなり、開設科目や部活動も限定され選択幅が狭まるなど、生徒に不利益を与えることが懸念されます。国からの財源的な裏付けのない現状では、30人学級の実施は非常に困難であると考えています。ただし、国に対し30人学級の実現に向けた要望は積極的に行っていきたいと考えています。